別紙（第７条関係）

事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 旅行商品の名称 |  |
| 2 | 旅行実施時期 | 　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 3 | 旅行契約形態 | 募集型企画旅行　　　受注型企画旅行 |
| 4 | 事業の内容等 |  |
|  | (1) 本事業期間内にて提供する旅行商品内容の概要※旅行商品は訪問体験型旅行又は遠隔体験型旅行のどちらの形態であるか、加えて、ドローンをどのように活用する旅行商品であるかを記載してください。 |  |
|  | (2)今年度の事業目標※ツアー参加者数の目標や催行回数、販売予定価格を記載してください。 |  |
|  | (3)次年度以降の事業展開目標※次年度以降の事業展開や目標について、可能な範囲で具体的に記載してください。 |  |
| 5 | 本事業で対象とする観光地 |  |
|  | (1)観光地の概要※ツアーで取り扱う観光地の特色や資源、また選定理由も合わせて記載してください。 |  |
| (2)ドローンの飛行場所とその管理者※ドローンの想定飛行場所と、その土地管理者を記載してください。また、申請時点における管理者との調整状況も記載してください。 |  |
| (3)観光地の魅力を伝えるコンテンツ内容※ドローンの飛行体験のほか、ツアーで実施するコンテンツの内容について記載してください。 |  |
| 6 | アクセシビリティ |  |
|  | (1) 商品のターゲット※どのような不自由を抱えた方に対する商品であり、どのようにその方のニーズを満たす、もしくは課題を解決する旅行商品であるかを記載してください。また、参加者を募る計画を記載してください。 |  |
|  | (2) アクセシビリティに対する工夫※高齢者や体の不自由な参加者が、快適で、安全に、かつ楽しめる工夫を記載してください。 |  |
| 7 | ドローン利用 |  |
|  | (1)ドローンの活用方法※ドローンの活用方法に加え、初心者や体の不自由な方が操作する場合において、安全が確保できる仕組みや体制についても記載してください。 |  |
|  | (2) 法的観点での飛行可否と調整状況※航空法等のドローン飛行に関する法令・規制をクリアしているか、また航空局および法規制を所管する関係各局との調整・確認状況も記載してください。 |  |
|  | (3) 運航・安全管理面や事故発生時の対応確認※旅行商品運営中の安全対策や事故発生時の対応、関係各所への報告体制を記載してください。 |  |
| 8 | 連携予定事業者名※連携する事業者名および連携内容、運営実施体制を記載してください。 |  |
| 9 | スケジュール※補助事業の開始から完了までの工程計画を記載してください。旅行商品造成、販売、運営や各種申請、ドローン飛行先の観光地等との調整スケジュールがわかるように記載してください。 |  |

※枚数に制限はありませんが、できるだけ明瞭かつ具体的に、写真や図等も引用しつつ記載してください。また、提出するファイルに参考資料を追加することも可能です。